

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 古河スカイ株式会社

コード番号 5741 URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原正照

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 要 隆明

TEL 03-5295-3800(代)

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	189,233	—	5,802	—	4,674	—	844	—
20年3月期第3四半期	188,142	4.9	9,932	△20.9	8,874	△23.3	5,228	△23.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	3.72	—	
20年3月期第3四半期	23.02	—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	233,131	71,605	29.5	302.94				
20年3月期	234,399	77,753	32.0	330.01				

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 68,797百万円 20年3月期 74,945百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,500	△9.3	1,600	△88.4	100	△99.2	△1,900	—	△8.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 227,100,000株 20年3月期 227,100,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,637株 20年3月期 1,178株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 227,098,776株 20年3月期第3四半期 227,099,022株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国を取り巻く経済情勢は、上半期は原油・素材価格が企業収益を圧迫する中で、中国などの新興経済諸国向けの輸出等が下支えとなり緩やかな成長で推移しましたが、夏以降、米国のサブプライムローン問題を背景にした金融危機が急激なスピードで实体经济へ深刻な影響を及ぼしました。

アルミ圧延業界におきましては、上半期において主要製品である飲料用缶材や印刷用材料、自動車を中心とした輸送用材料などの需要が底堅く、これに加え一般汎用材の需要が前年同期比で大きく増加するなど全般に堅調に推移しましたが、秋以降の景気悪化を受けて、輸送用材料が急速かつ大幅に落ち込み、飲料用缶材や箔用材料、印刷用材料等も減少に転じました。

このような情勢の下で、当社及び当社グループ会社では、上半期は液晶製造装置向けなどの厚板や一般汎用材が大幅に増加し、さらに海外向けの拡販効果もあり、全体の販売数量は前年同期比で約10%の増加となりました。しかしながら第3四半期に入り、自動車の減産や各種設備投資の落ち込み、更には急激かつ大幅なアルミ地金価格の低下を見越した買い控え等の影響もあり、広範な分野において従来経験をしたことがないほどの大幅な売上の減少となりました。その結果、第3四半期累計の販売数量は上半期の販売増にもかかわらず微増にとどまりました。

第3四半期連結累計期間の売上高は189,233百万円と前年同期比0.6%増収となりました。

また損益は、燃料・副原料の価格上昇の影響に加え、税制改正に伴う耐用年数短縮による償却費の増加があったため、営業利益は5,802百万円（前年同期比41.6%減）、経常利益は4,674百万円（前年同期比47.3%減）、四半期純利益は土地及び有価証券の減損もあり844百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

なお、前年同四半期の増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は233,131百万円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。主として受取手形及び売掛金が増加しましたが、耐用年数変更による減価償却費の増加等によって有形固定資産が減少し、総資産合計は1,268百万円減少しております。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は161,526百万円（前連結会計年度比3.1%増）となりました。主として支払手形及び買掛金は減少しましたが、その他流動負債の増加により、負債は4,880百万円増加しております。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は71,605百万円（前連結会計年度比7.9%減）となりました。主として配当の実施と繰延ヘッジ損益の減少により、純資産は6,148百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は29.5%（対前連結会計年度比2.5%の悪化）となり、1株当たり純資産額は302円94銭（前連結会計年度比27円07銭の減少）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6,391百万円（前年同期比1,081百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,784百万円の収入（税金等調整前当期純利益が減少したものの、棚卸資産の減少による収入増があり、前年同期比858百万円の増加）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,146百万円の支出（主として有形固定資産の取得による支出が減少し、前年同期比6,225百万円の増加）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、318百万円の収入（借入金の返済が進み、前年同期比4,565百万円の減少）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他**(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）**

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理の適用**棚卸資産の評価方法**

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更**1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更****たな卸資産**

通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

2. 研究開発費の会計処理

従来、一部の研究開発費について製造経費として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、基礎的な研究開発費を一般管理費として処理することに変更致しました。これは、当社技術研究所が深谷工場内に建

設され研究開発部門が各工場から移動、集約され、これに伴い組織改正が行なわれたことにより、研究開発部門の活動内容を見直した結果によるもので、より適正な期間損益計算を行なうためのものであります。この変更により従来の処理方法と比べ、当第3四半期連結累計期間の製造費用が1,409百万円減少し、売上総利益は1,228百万円増加しております。また販売費及び一般管理費が1,409百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が181百万円減少しております。

3. リース取引に関する会計基準の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

(追加情報)

平成20年度の法人税法改正による法定耐用年数の短縮に伴い、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は、機械装置について耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて当第3四半期連結累計期間の減価償却費は2,488百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,197百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,481	4,556
受取手形及び売掛金	59,093	57,282
製品	9,332	9,064
原材料	8,078	7,846
仕掛品	16,465	16,995
その他	14,336	11,774
貸倒引当金	△87	△117
流動資産合計	113,698	107,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,883	24,881
機械装置及び運搬具(純額)	38,547	44,882
土地	38,021	39,287
その他(純額)	6,656	5,615
有形固定資産合計	108,107	114,665
無形固定資産		
のれん	16	57
ソフトウェア	1,750	1,630
その他	97	96
無形固定資産合計	1,862	1,782
投資その他の資産		
その他	9,661	10,824
貸倒引当金	△197	△273
投資その他の資産合計	9,464	10,551
固定資産合計	119,433	126,999
資産合計	233,131	234,399
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,142	45,479
短期借入金	44,733	41,230
コマーシャル・ペーパー	2,000	—
1年内償還予定の社債	160	160
未払法人税等	107	1,685
その他	26,596	18,246
流動負債合計	116,738	106,800
固定負債		
社債	335	235
長期借入金	28,975	32,518

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
退職給付引当金	14,061	15,473
役員退職慰労引当金	132	186
環境対策引当金	210	370
その他	1,075	1,065
固定負債合計	44,788	49,847
負債合計	161,526	156,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	21,021	21,993
自己株式	△1	△1
株主資本合計	72,733	73,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	△99
繰延ヘッジ損益	△3,868	1,257
為替換算調整勘定	△36	81
評価・換算差額等合計	△3,935	1,240
少数株主持分	2,808	2,808
純資産合計	71,605	77,753
負債純資産合計	233,131	234,399

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	189,233
売上原価	169,187
売上総利益	20,046
販売費及び一般管理費	14,244
営業利益	5,802
営業外収益	
受取利息	15
受取配当金	49
受取賃貸料	99
物品売却益	200
その他	87
営業外収益合計	449
営業外費用	
支払利息	1,063
支払補償費	222
その他	292
営業外費用合計	1,577
経常利益	4,674
特別利益	
退職給付制度終了益	242
貸倒引当金戻入額	62
その他	22
特別利益合計	327
特別損失	
固定資産除却損	266
投資有価証券評価損	575
減損損失	1,240
その他	13
特別損失合計	2,094
税金等調整前四半期純利益	2,908
法人税、住民税及び事業税	893
法人税等調整額	973
法人税等合計	1,866
少数株主利益	198
四半期純利益	844

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,908
減価償却費	11,397
減損損失	1,240
受取利息及び受取配当金	△64
支払利息	1,063
為替差損益(△は益)	△15
有形固定資産除却損	266
投資有価証券評価損益(△は益)	575
売上債権の増減額(△は増加)	△1,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,412
未払費用の増減額(△は減少)	327
その他	1,176
小計	13,287
利息及び配当金の受取額	62
利息の支払額	△953
法人税等の支払額	△3,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△6,453
無形固定資産の取得による支出	△596
投資有価証券の取得による支出	△233
その他	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,161
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	2,000
長期借入れによる収入	40
長期借入金の返済による支出	△2,078
社債の発行による収入	250
社債の償還による支出	△150
配当金の支払額	△1,817
少数株主への配当金の支払額	△46
その他	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	318
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,924
現金及び現金同等物の期首残高	4,466

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高	6,391
------------------	-------

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高 (百万円)	連結売上高 (百万円)	海外売上高の連結売上 高に占める割合 (%)
29,265	189,233	15.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	188,142
II 売上原価	165,488
売上総利益	22,654
III 販売費及び一般管理費	12,722
営業利益	9,932
IV 営業外収益	624
1 受取利息	28
2 受取配当金	53
3 その他	543
V 営業外費用	1,683
1 支払利息	1,124
2 その他	559
経常利益	8,874
VI. 特別利益	521
1 前期損益修正益	86
2 補助金収入	400
3 その他	35
VII. 特別損失	468
1 投資有価証券評価損	5
2 固定資産除却損	371
3 減損損失	23
4 環境対策費用	58
5 その他	11
税金等調整前四半期純利益	8,927
法人税、住民税及び事業税	2,891
法人税等調整額	508
少数株主利益	300
四半期純利益	5,228

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	8,927
減価償却費	8,213
減損損失	24
固定資産処分損	371
受取利息及び受取配当金	△ 81
支払利息	1,124
為替差損(△は為替差益)	3
売上債権の減少額(△は増加額)	△ 1,119
たな卸資産の増加額	△ 5,113
前渡金の減少額(△は増加額)	2,242
仕入債務の増加額(△は減少額)	△ 1,146
退職給付引当金の増加額(△は減少額)	△ 143
未払費用の増加額(△は減少額)	△ 258
その他	1,927
小計	14,970
利息及び配当金の受取額	81
利息の支払額	△ 1,004
法人税等の支払額	△ 6,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,926
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券等の取得による支出	△ 128
有形固定資産の取得による支出	△ 13,419
無形固定資産の取得による支出	△ 201
その他	377
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,371
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額(△は純減少額)	1,403
コマーシャル・ペーパーの純増加額	7,000
長期借入れによる収入	12,602
長期借入金返済による支出	△ 14,055
社債償還による支出	△ 213
配当金の支払額	△ 1,817
少数株主への配当金の支払額	△ 37
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,883
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少額)	△ 574
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,883
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	5,309